

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年10月15日まで（2009年11月6日設定）
運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、アジア地域の経済成長を享受する日本企業の中から、中長期的な利益成長が期待される銘柄に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

日本株アジア戦略ファンド

愛称：アジアン・パワー

第29期（決算日：2024年4月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本株アジア戦略ファンド」は、去る4月15日に第29期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率			
	円		円		%	%	百万円
25期(2022年4月15日)	15,044		0	△ 8.8	98.2	—	1,839
26期(2022年10月17日)	14,806		0	△ 1.6	97.0	—	1,788
27期(2023年4月17日)	15,731		450	9.3	98.1	—	1,800
28期(2023年10月16日)	16,898		1,000	13.8	98.5	—	1,605
29期(2024年4月15日)	18,961		1,900	23.5	97.9	—	1,610

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円		%	%	%
2023年10月16日	16,898		—	98.5	—
10月末	16,354		△ 3.2	97.6	—
11月末	17,684		4.7	98.2	—
12月末	17,637		4.4	99.0	—
2024年1月末	18,985		12.4	98.8	—
2月末	20,150		19.2	98.5	—
3月末	20,930		23.9	97.8	—
(期末)					
2024年4月15日	20,861		23.5	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第29期：2023年10月17日～2024年4月15日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第29期首	16,898円
第29期末	18,961円
既払分配金	1,900円
騰落率	23.5%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ23.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内企業の堅調な決算内容や半導体関連企業の業績拡大期待の高まりに加え、2024年3月に日銀がマイナス金利を解除した一方で、今後も緩和的な金融環境が継続するとの見通しを示したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

日銀の金融政策修正への懸念やそれに伴う国内金利の上昇観測が高まったことなどが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・ディスコ、高砂熱学工業、三菱商事、日立製作所、トヨタ自動車

下位5銘柄・・・イビデン、ローム、朝日インテック、パナソニック ホールディングス、新光電気工業

第29期：2023年10月17日～2024年4月15日

投資環境について

国内株式市況は上昇しました。

日銀の金融政策修正への懸念やそれに伴う国内金利の上昇観測が高まったことなどから一時的に下落する局面もあったものの、国内企業の堅調な決算内容や半導体関連企業の業績

拡大期待の高まりに加え、2024年3月に日銀がマイナス金利を解除した一方で、今後も緩和的な金融環境が継続するとの見通しを示したことなどから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択にあたっては、アジアにおける事業拡大を牽引役に成長する日本企業に投資を行いました。具体的には、アジアの「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目し、かかる分野における需要の増加によって恩恵を受ける企業から、有望と判断したものをボトムアップ・アプローチにより選択し、投資を行いました。

組入銘柄数は、54～59銘柄程度で推移させました。ヘルスケア分野の拡大に期待して

「三菱ケミカルグループ」、防衛・宇宙など主力事業の受注が好調な「三菱重工業」などを新規に組み入れました。その一方、2023年度の営業利益見通しを下方修正した「パナソニックホールディングス」、アジア・オセアニア地域を中心に業績の低調な「ヤクルト本社」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。当期間は、4銘柄を新規に組み入れ、8銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第29期 2023年10月17日～2024年4月15日
当期分配金（対基準価額比率）	1,900 (9.108%)
当期の収益	1,900
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,961

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

日銀はマイナス金利の解除を決定しましたが、引き続き緩和的な金融環境は継続するとみており、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。こうした見方のもと、企業業績を個別に精査したうえで投資判断をしていく方針です。

当ファンドは「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目して投資を行っていきます。国内市場が成熟する中、アジアで

の事業拡大に期待をかける企業は数多く存在しますが、現地での競争に勝ち抜ける力をもつ企業か否かを慎重に吟味しつつ、銘柄選択とポートフォリオの構築を図っていく所存です。

なお、当ファンドでは2020年以降、チームリサーチをより活用した銘柄選定を行うことでパフォーマンスの更なる向上に努めております。当ファンドは2024年10月15日に満期償還を予定していますが、満期償還まで引き続きこうした取り組みを継続してまいります。

2023年10月17日～2024年4月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	148	0.792	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(71)	(0.383)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(71)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.033	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.033)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	154	0.826	

期中の平均基準価額は、18,641円です。

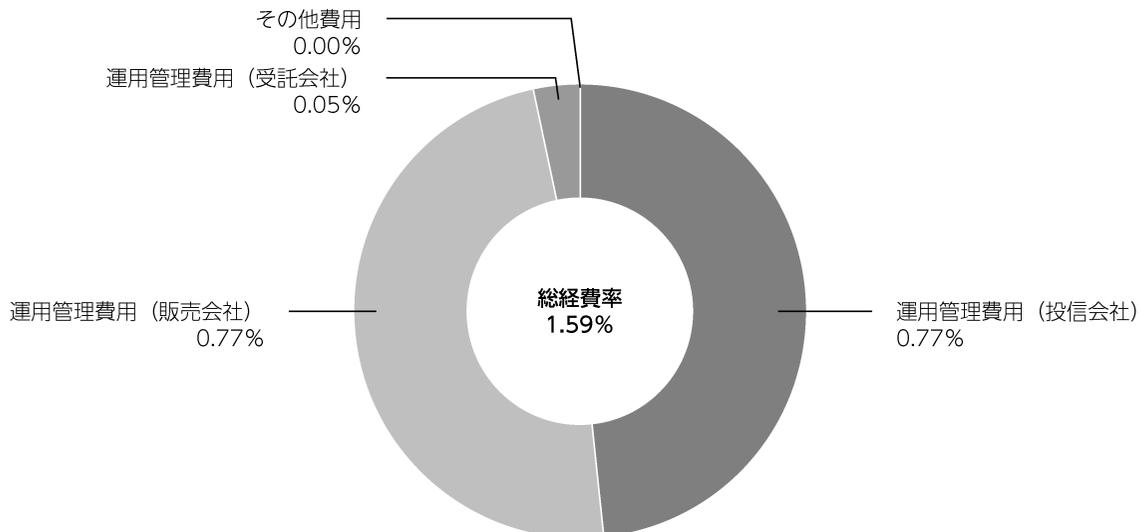
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.59%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月17日～2024年4月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		85	229,652	177	593,361
		(49)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年10月17日～2024年4月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	823,014千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,673,408千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月17日～2024年4月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 37	百万円 16.2	%	百万円 82	百万円 13.8	%

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	559千円
うち利害関係人への支払額 (B)	87千円
(B) / (A)	15.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2024年4月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)				
INPEX	4.7	4.7	12,161	
建設業 (4.3%)				
高砂熱学工業	12.6	10.4	54,184	
大気社	7.2	3	13,710	
食料品 (3.7%)				
ヤクルト本社	3.2	—	—	
サントリー食品インターナショナル	1.7	1.7	8,795	
味の素	9	9	49,968	
繊維製品 (—%)				
東レ	14.1	—	—	
化学 (8.4%)				
レゾナック・ホールディングス	8.3	13.3	49,848	
信越化学工業	6.9	5.3	34,677	
東京応化工業	1.1	—	—	
三菱ケミカルグループ	—	28.7	26,607	
富士フイルムホールディングス	1.6	4.8	16,579	
資生堂	1.3	1.3	5,172	
ガラス・土石製品 (3.2%)				
AGC	1.9	—	—	
MARUWA	1.8	1.5	50,850	
鉄鋼 (2.3%)				
日本製鉄	10.1	10.1	36,370	
機械 (10.3%)				
三浦工業	3.5	3.5	9,031	
ディスコ	1.5	0.9	49,680	
オプトラン	3.6	—	—	
SMC	0.6	0.5	42,110	
小松製作所	10.7	2.6	11,817	
ダイキン工業	0.4	0.4	8,024	
THK	—	5.8	20,601	
三菱重工業	—	15	21,210	
電気機器 (26.5%)				
イビデン	3.2	3.2	19,254	
日立製作所	3.3	3.4	49,742	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	9.5	9.5	29,877	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	3.2	3.2	8,585	
パナソニック ホールディングス	11.4	—	—	
ソニーグループ	2.9	2.9	37,294	
TDK	3.9	5.1	39,219	
アドバンテスト	6.8	7.4	43,941	
キーエンス	0.5	0.5	32,350	
シスメックス	1.9	5.7	13,950	
レーザーテック	—	0.2	8,436	
ローム	7.2	7.2	16,074	
新光電気工業	6.2	—	—	
太陽誘電	4.2	9.6	34,780	
村田製作所	10.5	12.3	34,255	
キャノン	7.9	2.3	10,322	
東京エレクトロン	0.9	1	39,290	
輸送用機器 (12.0%)				
デンソー	13.3	13.3	39,474	
東海理化電機製作所	9	4.1	10,381	
いすゞ自動車	20.3	10	20,095	
トヨタ自動車	19.8	13.9	52,361	
本田技研工業	27.3	20.7	38,502	
スズキ	5.8	15.2	27,907	
精密機器 (2.7%)				
ニコン	6.8	—	—	
HOYA	1.8	1.5	25,530	
朝日インテック	13	7.1	16,447	
その他製品 (1.3%)				
TOPPANホールディングス	5	5.3	19,906	
卸売業 (16.9%)				
伊藤忠商事	8.7	4.7	32,016	
丸紅	19.7	19.7	54,234	
豊田通商	6.6	5	50,525	
三井物産	9.2	7.6	56,772	
三菱商事	7.1	15.7	57,053	
ミスミグループ本社	7.1	7.1	16,401	
小売業 (7.6%)				
エービーシー・マート	13.2	7.6	23,651	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アダストリア	9.6	6.3	21,136
FOOD & LIFE COMPANIE	11.4	8.6	27,090
パン・パシフィック・インターナショナルホ	14.2	7	27,531

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	0.7	0.5	20,810
合 計	株 数・金 額	418	376
	銘柄数<比率>	58	54
			1,576,598
			<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,576,598	87.8
コール・ローン等、その他	219,200	12.2
投資信託財産総額	1,795,798	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,795,798,524
コール・ローン等	48,553,060
株式(評価額)	1,576,598,670
未収入金	157,204,009
未収配当金	13,442,700
未収利息	85
(B) 負債	184,805,586
未払収益分配金	161,429,965
未払解約金	9,843,276
未払信託報酬	13,508,180
その他未払費用	24,165
(C) 純資産総額(A-B)	1,610,992,938
元本	849,631,395
次期繰越損益金	761,361,543
(D) 受益権総口数	849,631,395口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,961円

<注記事項>

- ①期首元本額 950,181,525円
 期中追加設定元本額 47,687,928円
 期中一部解約元本額 148,238,058円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8961円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年10月17日～ 2024年4月15日
費用控除後の配当等収益額	15,266,356円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	315,906,792円
収益調整金額	520,150,453円
分配準備積立金額	71,467,907円
当ファンドの分配対象収益額	922,791,508円
1万口当たり収益分配対象額	10,861円
1万口当たり分配金額	1,900円
収益分配金金額	161,429,965円

○損益の状況 (2023年10月17日～2024年4月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,890,197
受取配当金	15,889,449
受取利息	1,894
その他収益金	23
支払利息	△ 1,169
(B) 有価証券売買損益	328,815,296
売買益	390,644,440
売買損	△ 61,829,144
(C) 信託報酬等	△ 13,532,345
(D) 当期損益金(A+B+C)	331,173,148
(E) 前期繰越損益金	71,467,907
(F) 追加信託差損益金	520,150,453
(配当等相当額)	(16,938,710)
(売買損益相当額)	(503,211,743)
(G) 計(D+E+F)	922,791,508
(H) 収益分配金	△161,429,965
次期繰越損益金(G+H)	761,361,543
追加信託差損益金	520,150,453
(配当等相当額)	(16,938,710)
(売買損益相当額)	(503,211,743)
分配準備積立金	241,211,090

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,900円
----------------	--------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

当ファンドは信託約款に基づき、2024年10月15日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。